

# 2007年フランス大統領選挙と下院選挙

## —集合的没落感覚とポピュリズムの帰趨—

吉田 徹

北海道大学公共政策大学院准教授

2007年5月16日、与党UMP（国民運動連合）のサルコジ大統領はフランス第五共和制の第6代目大統領に就任した。続く6月17日の下院（国民議会）選挙の結果を受けて、第二次フィヨン内閣が発足した。

サルコジ大統領の決戦投票での得票率53.06%という数字は、65年のド・ゴール大統領の記録（55.2%）に次ぐスコアであり、明確な勝利を印象付けた。また、下院選でUMPは20議席以上の減退をみせたが、単独過半数を有していることには変わりなく、サルコジ政権の基盤は固い。

本稿の課題は、選挙戦の経緯とその結果を評価しつつ、大統領選を経たフランス政治の新たな配置図を確認することにある。まず2007年の大統領選までの政治トレンドをレビューした上で、選挙で明らかになった点を確認し、またUMPサルコジと社会党ロ

ワイヤル候補との比較を通じて左派敗北の原因を探る。最後に、下院選の結果を織り込んだ上での今後の行方を可能な範囲で占うこととする。

### 1. 大統領選を前にした政治社会状況

2007年大統領選は、「民主主義的情熱の復活」（政治評論家F.Oジスベール）、あるいは「政治の復活」（政治学者M.ヴィヴィオルカ）と評されたように、2002年大統領選と2005年欧州憲法条約の国民投票否決でみられたフランス政治の混乱が治まり、社会が再び政治への意思を取り戻したように見受けられる点で特筆される（cf, Julliard 2005; 国末 2005）。

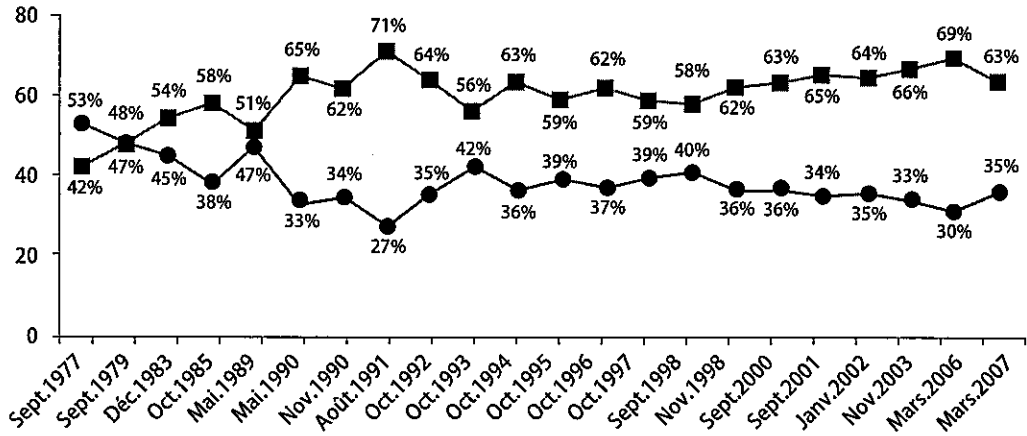
2002年の大統領選は、過去30年間に蓄積された代表民主制の機能不全の「頂点」として把握された（Berger, 2006）。同選挙は、史上最高の16名が立候補した結果、左派陣営で票が拡散してジョスパン首相が落選した。さらに、80年代半ばから国政レベルに進出してポピュリズムの象徴となってきた国民戦線（以下FN）のルペン党首が、現職大統領シラクと決選投票に臨むことになった。また、極右・極左のいわゆる反システム勢力は29.6%もの得票率を獲得、その一方で棄権率は過去最高の28%を記録した。選挙分析の第一人者ペリノー＝イスマルの表現を借りるならば、同選挙と続く下院選で有権者は「全否定の投票」を行ったのであ

#### よしだ とおる

1975年生。慶応義塾大学法学部卒、東京大学総合文化研究科博士課程単位取得退学。日本貿易振興機構、日本学術振興会特別研究員を経て現職。専攻は欧州政治・比較政治学。

主要著書に、『アクセス地域研究Ⅱ 先進デモクラシーの再構築』（共著、日本経済評論社）、『フランス社会党のデュアリズム—第三の道との関連において』、『日仏政治学会年報』（第1号、2005年）など。

図1 「あなたのような人間を政治はかまっていると思うか」



[出典] TNS-SOFRES調査

る (Perrineau&Ysmal,2003;経緯については中山2002、吉田2003)。この選挙で現れた反エリート感情と政治的有効性感覚の喪失は、世論調査でも明らかになっている (図1参照)。これによると、1979年から政治に対する幻滅は期待を上回り、98年頃からは約6割の有権者が政治に不満を感じるようになってきている。他の調査でも、有権者の56%が「民主主義は円滑に機能していない」と感じ、72%が何れの政治リーダーからも「代表されていない」と感じているという結果が明らかになっている。

2005年5月の欧州憲法条約に対する国民投票で、国民の55%が「ノン」を投じたのも、欧州統合そのものを争点とした結果というよりも、こうした政治機能不全とこれを解消できない政治エリートへの反発、全般的なフランスの集約的没落の感覚によるものだった (Perrineau,2005;cf.遠藤2005;渡邊2006)。長部は一連の危機を、連帯に基づく「フランス社会モデル」が動揺していることによる「アイデンティティー・クライシス」の現れ、と分析する (長部2006)。21世紀に入って『凋落するフランス (La France qui tombe)』(Baverez,2003)というジャーナリズム本がベストセラーとなり、フランス社会では

「没落主義 (Déclinisme)」という言葉が定着するようになった (Passet,2007)。グローバル化と市場主義に傾く欧州統合を前に、改革に着手しても「街頭の政治」によって頓挫し、非熟練労働者と若年層にしわ寄せの行く政治構造に対して指導者層が対処しようとしないう現代的な退嬰主義が政治社会に蔓延していた (Smith,2004)。

### 1.1 ポピュリズム投票行動の反省

2007年の大統領選挙は、狭義の意味で2002年の反動的側面と、より広い意味での改革停滞の打破への期待という2つの潮流が表出されたものと解釈して良いだろう。まずルペンの獲得票は前選挙の16.9% (第一回投票) から10.4%にまで凋落している (表1参照)。これは、2002年にルペンに投票した有権者層の約15%をサルコジが吸収しただけでなく、抗議投票 (vote protestataire) を有権者が自主的に抑制したことに起因している (TNS-SOFRES Unilog,2007)。次に共産党および極左候補による獲得票が、2002年に計19.2%を占めていたのが、今回はわずか6.3%にまで圧縮された。これはロワイヤルを左派陣営の代表として決選投票に送り込むた

表1 第1回投票結果 (4月23日)

O.ブサンスノ (極左LCR)	4.08%
M-G. ブフェ (共産党)	1.93%
G.シヴァルディ (元社会党、労働党)	0.34%
F.バイルー (中道UDF)	18.57%
J.ボヴェ (農民運動家)	1.32%
D.ヴォワネ (緑の党)	1.57%
P.ドヴィリエ (主権主義政党MPF)	2.23%
<b>S.ロワイヤル (社会党)</b>	<b>25.87%</b>
F.ニウー (主権主義政党CPNT)	1.15%
J-M.ルペン (極右FN)	10.44%
A.ラギエ (極左LO)	1.33%
<b>N.サルコジ (UMP)</b>	<b>31.18%</b>
(棄権率)	16.23%

表2 決選投票 (5月6日)

サルコジ (UMP)	53.06%
ロワイヤル (社会党)	46.94%
(棄権率)	16.03%

めの「有意投票 (vote utile)」を有権者が選択したことを意味している (表2参照)。最後に、棄権率16.2% (第一回投票) という、1965年の初の大統領直接選挙 (15.2%) と並ぶ数字は、高い棄権率によってルペンの進出を許してしまったことの反省を意味する。他方、サルコジとロワイヤルの選挙戦に対するメディアと有権者の熱狂、視聴率50%を越えた両者のテレビ討論、投票所における長蛇の列などは、選挙の「人格化 (peoplisation)」と呼ばれた現象に加えて、没落を拒否して改革の始動を望むフランス国民の心理的状況を表していたといえる。

## 2. サルコジとロワイヤルの選挙戦略

大統領戦勝利を目指した与党UMPのサルコジ

と最大野党社会党のロワイヤルは、1) 候補者としての地位を確立し、2) 党組織を動員し、3) メディアを利用した国民への直接的呼びかけの機会を増やす、という過去のセオリーに忠実な戦略を展開した (Vedel, 2007)。もともと、サルコジはゴースト勢力の中において、ロワイヤルは社会党派閥政治の中において、ともに非主流派であったという点が重要である (サルコジの政治キャリアについては吉田2007b参照)。「50年代と同じく危機はアウトサイダーによって吸収される」 (Berger, 2007) ことになったのである。以下に確認してみよう。

ロワイヤルは、2004年3月の統一地方選挙でラファラン首相の地元で勝利、地域圏議会議長に就任したことで注目を浴びた。同選挙で与党は26地方の22議会で多数派を失い、ほぼ全域で社会党が議

表3 サルコジ大統領選公約「一緒ならば全て可能になる (Ensemble,tout devient possible)」

- ①強い政府(政府機能の強化)、 ②強い民主主義(野党重視、説明責任を果たす大統領)、
- ③失業者削減、 ④労働の価値推進、 ⑤購買力の上昇、 ⑥グローバル化に対峙する欧州統合、
- ⑦持続可能な発展、 ⑧持ち家の促進、 ⑨権威と能力の尊重、 ⑩学校教育の改善(指導と卒業率の向上)、
- ⑪高等教育機関の国際競争力、 ⑫大都市郊外治安対策、 ⑬移民流入管理、
- ⑭社会的弱者の社会的挿入(insertion)、 ⑮フランス人であることの誇り

長を輩出したことから、2002年のジョスパン敗退のショックに襲われていた社会党が党勢を回復する大きな契機となった。ここでロワイヤルは「ザパテラ(スペイン首相ザパテロを女性形に改変した造語)」の称号を得て、その斬新なスタイルとルックスで国民の人気を博した。もっともこの選挙では、社会党への積極的支持が復活したわけではなく、ラファラン政権への批判票を集めたと考えた方が適切である。

その後社会党を襲ったのが、2005年の国民投票をめぐる党内分裂だった(吉田2006)。否決を訴える党内左派と批准を推す右派で組織が分断される中、ロワイヤルは右派に連なりながらも沈黙を守って、無傷のまま論争から抜け出すことができた。派閥領袖でなければ大統領候補適格者としての地位を確保することの難しい社会党で、派閥政治と距離を採っていたロワイヤルの戦略は、右派・左派を問わずエリート支配批判が高まる世論に対して優位に働いた。いくどとなく党内で繰り返されてきた「社会主義」と「社会民主主義」の路線闘争を体現するファビウス元首相とストロス＝カーン元蔵相との予備選をロワイヤルが勝ち抜くことができたのは、必ずしも組織化されていない党内外の幅広い支持連合を実現することができたためである(Dolez&Laurent,2007)。もっとも、首尾一貫した政策の不在や政治信条の不鮮明さは、彼女のポピュリズム的・デマゴグ的側面の指摘、あるいはE.トッドのように党が「庶民層(classe populaire)から離反」した証拠としても捉えられた

(Todd,2006)。

一方、サルコジが頭角を現し国民に認識されるようになったのは2002年のラファラン内閣で内務相を務めた際だった。しかしサルコジは、大統領候補となる上でロワイヤルにない弱点を抱えた。それは、1)不支持率が60-70%で推移していたラファラン／ドヴィルバン内閣の主要閣僚だったこと、2)戦略的にシラクの支持を受けることがマイナスに作用する状況にあったことである。このことは、サルコジに、2つの戦術を採らせることになった。ひとつは、選挙で常に15%程度を占める潜在的なFN支持者層の支持を獲得することであり、さらにシラク政権の掲げてきた「社会的ゴーリズム」と縁を切って、社会モデルに対して経済競争力を優先させる公約を掲げることだった(表3参照)。

もっとも、各種世論調査でロワイヤルに対する優位が確定すると、サルコジは徐々にそのディスクール(言説)を柔軟化させていき、フランスの共和主義的価値を唱えて、「国家指導者(homme d'Etat/Satesman)」としてのイメージへと修正を図っていった。例えば、2007年1月25日の選挙演説でのドレイフュス、ジャン・ジョレス、レオン・ブルムなどの左派的共和主義の象徴に言及したことはその証左と認識された。

## 2.1 サルコジ政権の諸特徴

結果として、組閣された第1次フィヨン内閣は、サ

ルコジが当選直後から口にし始めた「結集」と「開放」路線を貫徹するものとなった。まず、環境大臣にシラクの右腕でゴリスト勢力の重鎮であるジュベ元首相を据え、国璽相に移民2世の法曹出身者を任命、さらにノーベル平和賞受賞NGO「国境なき医師団」の創始者クシュネール外相を含む左派からの政治家3名を迎えた（後に下院選でジュベ氏は落選、後任にボルロー経済相が任命された）。また、閣僚15名中、約半数の7名を女性としてパリテ（男女同数原則）を適用したのも大きな特徴である。フィヨン内閣に対しては国民の6割が現在「満足している」としており、順調なスタートを印象付けている（*Le Figaro*, 31 mai 2007）。

サルコジ政権がこれまでに発表した政策は、1) 労働時間の柔軟化、2) 公共部門ストの制限、3) 刑罰強化、4) 最高税率のシーリング化、5) 大学教育改革、6) 住宅ローン金利の税控除などである。もつとも、中でも労働市場に関わる改革は、政労使交渉の場で社会パートナーと繰り返しコンサルテーションを行っており、週労働時間についても法定労働時間そのものは変えないと声明するなど、極めて慎重なものに留まっている。

このように、サルコジの強硬派イメージ、競争重視の姿勢がどの程度根底的なものなのかは、今一度精査する必要があるだろう。ジュベ（95年～）／ラファラン（02年～）／ドヴィルパン（05年～）政権の一方的な改革姿勢は、何れも国民の反発を招くことで袋小路に陥った。2000年の憲法改正によって大統領任期が下院選と同調したことで、より「執政的大統領」（Duhamel&Grunberg, 2002）へとサルコジは近づくことになるが、しかしシラク政権の失政を間近で観察していたサルコジが、同様の改革手法を採るとは考えにくい（吉田2007a）。「ルモンド」社説が指摘するように「スタイル」を変えて、「社会的路線」へと舵を切ったサルコジが（*Le Monde*, 6 juin 2007; 22 juin 2007）、ポピュリズムを吸収した上で、新しい形の統治スタイルを生み出せるかどうかは未知数である。

## 2.2 ロワイヤルはなぜ敗北したのか

ロワイヤルがサルコジに対して敗北した理由は様々な要因が挙げられる。例えばフランス国旗掲揚の言及や移民管理、「正しい秩序（ordre juste）」の強調によって、伝統的な左派支持層の離反を招いたともされる。また、伝統的右派支持層に加えてFN支持層をも惹きつけることに成功したサルコジに対して（決選投票ではFN票の60%がサルコジに集約された）、ロワイヤルの獲得票は若年層・高学歴層・移民系フランス人に偏った。本来ならばターゲットの中核となるはずの貧困層の47%のみがロワイヤルに投票し、他方で有権者の2割がロワイヤルの政権公約よりも反サルコジ感情から彼女を支持した（Jaffré, 2007）。有権者行動から確認できるのは、党組織をバイパスしたことで積極的支持を集めるだけの明確な公約を生成できない一方で、庶民層の支持を獲得するだけのウイングを広げられなかったという戦術的ミスである。

最大の弱点は、サルコジの「過去との訣別」という強い政治メッセージに対して、より柔軟で、社会の自律性に依拠したコミュニケーション戦略にあった。ロワイヤルは、党内左派と意識的に距離を取った上で、数万回におよぶタウンミーティングとインターネットを通じた市民からの政策提言をつのる「参加民主主義」を御旗として、さらに個別具体的争点については「社会パートナー会議」で労使交渉に委ねるといった、社会の自律性に依存する改革路線を社会党の新生イメージとして打ち出した。例えば、政策論争で北欧諸国におけるコーポラティズムに度々言及したほか、選挙公約『女性が統治するフランス（la France Présidente）』前文に「あなた方の言ったこと全てを私は聴いた」とあるのは象徴的である。

しかし、こうした社民主義や参加民主主義の実践、引証としてのコーポラティズム戦略は、組織化された利益集団も社会を統御する中間団体も存在しないフランス社会に享受されるものではなかった。実際、候補者イメージの世論調査でロワイヤルは、「誠実

表4 国民議会選挙（第二回投票結果、速報・予測値）

	共産党	社会党	緑の党	Modem	PSLE	UMP	極右	その他
得票率	2.74	46.06	0.45	0.57	1.77	47.79	0.08	0.55
議席数	18	205	4	4	20	323	0	0

※各党+諸派含む

【出典】Le Monde, 19 juin 2007

である」「市民の問題を理解できる」という項目において終始サルコジを上回ったものの、他方で「大統領に相応しい」「変革できる」という項目では9-10ポイントの差で負けていた（Boy, 2007）。変革のための戦略においてロワイヤルはすでにサルコジに負けていたと解釈できるのである。

### 3. 国民議会選挙結果と社会党

6月10-17日の下院選は、大方の予想を裏切って与党が議席減を経験し、他方で社会党は60議席以上（諸派含む）もの躍進を見せた（表4参照）。しかし、第一回投票で与党UMPは中道UDFを割って政権入りした新党PSLE（欧州社会自由党）とともに、前回選挙と比べて得票率を10%以上伸ばしており、他方の社会党得票率は前選挙と同程度に留まった。社会党の議席増は第二回投票で中道バイルーが結成したModem（民主運動）支持者が社会党支持に回った結果に過ぎない。そうした意味において社会党が置かれた状況が好転したわけではない。

選挙結果を受けてロワイヤルは、オランド第一書記との離別と同時に第一書記の座を目指すことを公表した。敗北の結果、党内ではリーダーシップ争いが激しくなっており、2008年秋に開催予定の党大会までに新リーダーが選出される可能性もある。候補指名を争った右派ストロス＝カーンに加えて、国民的人気の高いデラノエ・パリ市長も立候補に意欲を見せており、社会党内の内紛は続くことになるだろう。そして2002年の敗北後、議論されながらも実現しな

かった左派連合というアジェンダが再浮上することになる。

具体的には、2007年8月の夏期大会で敗北の分析と新戦略の策定が行われ、続いて08年春の党大会では新党首が選出され、10年の特別党大会で2年後の大統領選の指名候補が行われる。もともと、社会党が今後どのような戦略を採るかは定かではない。戦略としてはイタリア方式（中道左派連合の形成）、英国方式（ニューレイバー的な刷新）、ドイツ方式（極左政党の結成）などが、新たなリーダーのもとで模索されることになる（Marlière, 2007）。もともと強化された大統領制のもとで二大政党制化の圧力が高まっている中では（Grunberg&Haegel, 2007）、左派陣営内での緩やかな連合という選択肢が、依然としてもっとも合理的である。それにはポピュリストたる魅力的な大統領候補に加えて、UMPが右派陣営で実現したように左派連合の説得的な戦略がなければならぬ。

フランス第五共和制において、フランス左派はまだ3回（81年、88年、97年）のみ、それも断続的にしか政権の座に就いていない。それも70年代のミッテランによる共産党を利用した戦略的なリーダーシップ以降、大統領は誕生していないということを想起すべきである。■

※本稿の一部は北海道大学法学研究科における北大法学会／政治研究会合同研究会（2007年5月31日）での報告内容に基づいている。コメントを寄せていただいた会員諸氏に記して感謝したい。

## 《参考文献》

- Baverez, Nicolas, (2003) *La France qui tombe : Un constat clinique du déclin français*, Paris: Perrin.
- Berger, Suzanne (2006) "Representation in Trouble," in David Culpepper et al. (eds.), *Changing France*, London : Macmillan.
- (2007), "Une France en fin de Régime," in *Le Monde*, 31 janvier 2007.
- Boy, Daniel (2007), "L' Image des Candidats est-elle la Clé de l' Election?," in *Le Baromètre Politique Français (2006-2007)*, CEVIPOF.
- Dolez, Bernard et Annie Laurent, " Une Primaire a la Française. La Désignation de Ségolène Royal par le parti socialiste," in *Revue Française de Sciences Politiques*, vol.57, no.2.
- Duhamel, Olivier, et Gérard Grunberg (2002), " Les Partis et la Ve République," in *Le Commentaire*, no.99
- Gunberg, Gérard et Florence Haegel (2007), *La France en route vers le bipartisme?* Paris: Presses de Sciences Po.
- Jaffré, Jérôme (2007), " L' Indiscutable défaite de Ségolène Royal," in *Le Monde*, 7 juillet.
- Marlière, Philippe (2007), " Scénarios pour une refondation," in *Le Monde*, 8 juillet.
- Passet, Olivier (2007), " Entre déclin et "déclinisme"" in *Revue politique et parlementaire*, n° 1042.
- Perrineau, Pascal et Colette Ysmal (2003), " Introduction," in Do. (eds.) *Le vote de tous les refus : Les élections présidentielle et législatives de 2002*, Paris: Presses de Sciences Po.
- Perrineau, Pascal (2005) , " La Valse Hésitation," in Do, (ed.), *Le Vote Européen. 2004-2005*, Paris: Presses de Sciences Po.
- Smith, Timothy, B., *France in Crisis*, Cambridge: Cambridge University Press.
- TNS-SOFRES Unilog (2007), *Le Premier Tour de l' Election Présidentielle, Sondage du jour du Vote*, 22 avril.
- Todd, Emmanuel, " Mme Royal peut faire perdre la gauche , " in *Le Monde*, 15 Novembre.
- Vedel, Thierry, (2007) *Comment Devient-on Président(e) de la République. Les Stratégies des Candidats*, Paris: Robert Laffont.
- 遠藤乾 (2005) 「フランス・オランダ国民投票による欧州憲法条約否決」、『生活経済政策』、9月号
- 長部重康 (2006) 『現代フランスの病理解剖』、山川出版社
- 国末憲人 (2005) 『ポピュリズムに蝕まれるフランス』、草思社
- 中山洋平 (2002) 「2002年フランス大統領選挙・下院総選挙—総括と展望」、『生活経済政策』9月号
- 吉田徹 (2003) 「フランス政党システムの展開—2002年選挙の一視座」、日仏政治学会編『現代フランスの政治・社会・外交—第二次シラク政権の課題と展望』
- (2006) 「フランスの「ノン」が意味したもの—民主主義の勝利?」、『生活経済政策』、9月号
- (2007a) 「危機の共和国を統治する困難」、『毎日新聞』、5月21日(朝)
- (2007b) 「サルコジ—フランス新大統領 “父親殺し” の手法」、『月刊現代』、7月号
- 渡邊啓貴 (2006) 「欧州憲法条約の批准を否決したフランスの国民投票」、日本EU学会編『EUとガバナンス』